

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2009年6月)
~6ヶ月連続で改善~

発表日2009年7月14日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔
TEL : 03-5221-4789

※原数値、月次

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標												
	暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断		暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断	
	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差
08年6月	32.6	▲1.3	▲12.4	30.3	▲1.2	▲12.1	36.5	▲0.1	▲5.7	32.8	▲2.1	▲16.2	30.9	▲1.8	▲15.5	
7月	31.4	▲1.2	▲13.0	29.3	▲1.0	▲13.0	36.3	▲0.2	▲5.6	30.7	▲2.1	▲16.8	29.2	▲1.7	▲16.8	
8月	30.1	▲1.3	▲13.9	28.5	▲0.8	▲13.4	35.0	▲1.3	▲7.4	28.4	▲2.3	▲18.6	28.3	▲0.9	▲16.4	
9月	31.4	▲1.3	▲12.7	30.6	▲2.1	▲11.6	35.8	▲0.8	▲6.6	28.9	▲0.5	▲17.5	30.3	▲2.0	▲15.2	
10月	29.4	▲2.0	▲13.4	29.6	▲1.0	▲11.4	34.5	▲1.3	▲7.7	24.8	▲4.1	▲20.5	28.8	▲1.5	▲14.0	
11月	28.4	▲1.0	▲11.4	29.4	▲0.2	▲7.6	33.4	▲1.1	▲7.3	21.1	▲3.7	▲22.0	29.6	▲0.8	▲8.8	
12月	26.2	▲2.2	▲11.8	28.5	▲0.9	▲6.4	31.5	▲1.9	▲8.1	15.4	▲5.7	▲25.2	29.4	▲0.2	▲7.6	
09年1月	26.4	▲0.2	▲11.1	29.2	▲0.7	▲5.9	31.4	▲0.1	▲8.0	14.2	▲1.2	▲24.4	30.6	▲1.2	▲6.1	
2月	26.7	▲0.3	▲9.4	29.4	▲0.2	▲4.3	31.1	▲0.3	▲7.8	14.9	▲0.7	▲22.1	31.4	▲0.8	▲3.4	
3月	28.9	▲2.2	▲7.8	31.1	▲1.7	▲3.3	32.0	▲0.9	▲6.7	18.3	▲3.4	▲19.3	34.2	▲2.8	▲2.0	
4月	32.4	▲3.5	▲2.8	33.8	▲2.7	▲0.8	33.4	▲1.4	▲4.1	23.3	▲5.0	▲12.7	39.0	▲4.8	▲4.8	
5月	35.7	▲3.3	▲1.8	36.3	▲2.5	▲4.8	35.3	▲1.9	▲1.3	28.0	▲4.7	▲6.9	43.1	▲4.1	▲10.4	
6月	37.6	▲1.9	▲5.0	37.4	▲1.1	▲7.1	35.8	▲0.5	▲0.7	31.7	▲3.7	▲1.1	45.5	▲2.4	▲14.6	

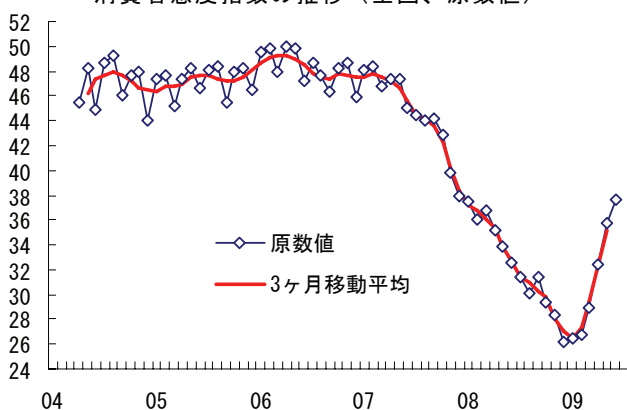
(出所) 内閣府「消費動向調査」

四半期・季節調整値

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)		消費者意識指標															
	前期差		暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断		暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断	
	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	
07年3月	46.2	▲0.9	43.4	▲1.3	42.8	▲0.1	50.7	▲0.3	47.8	▲2.0								
6月	44.8	▲1.4	42.5	▲0.9	42.0	▲0.8	48.1	▲2.6	46.7	▲1.1								
9月	43.8	▲1.0	41.5	▲1.0	42.0	▲0.0	46.2	▲1.9	45.3	▲1.4								
12月	39.0	▲4.8	35.9	▲5.6	40.3	▲1.7	42.1	▲4.1	37.8	▲7.5								
08年3月	36.1	▲2.9	33.9	▲2.0	38.5	▲1.8	37.1	▲5.0	35.2	▲2.6								
6月	32.5	▲3.6	30.4	▲3.5	36.4	▲2.1	32.2	▲4.9	31.2	▲4.0								
9月	31.2	▲1.3	30.0	▲0.4	35.4	▲1.0	28.8	▲3.4	30.2	▲1.0								
12月	26.9	▲4.3	29.4	▲0.6	32.1	▲3.3	16.0	▲12.8	30.1	▲0.1								
09年3月	28.4	▲1.5	30.6	▲1.2	31.8	▲0.3	18.0	▲2.0	33.1	▲3.0								
6月	37.6	▲9.2	37.6	▲7.0	35.7	▲3.9	31.2	▲13.2	46.1	▲13.0								

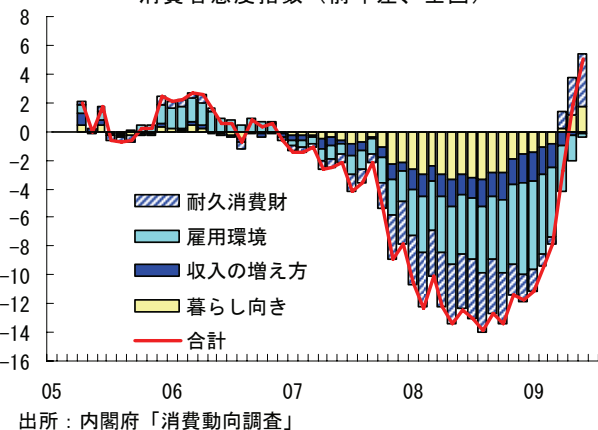
(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移 (全国、原数値)



出所: 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数 (前年差、全国)



出所: 内閣府「消費動向調査」

○ 消費者マインドは6ヶ月連続で改善

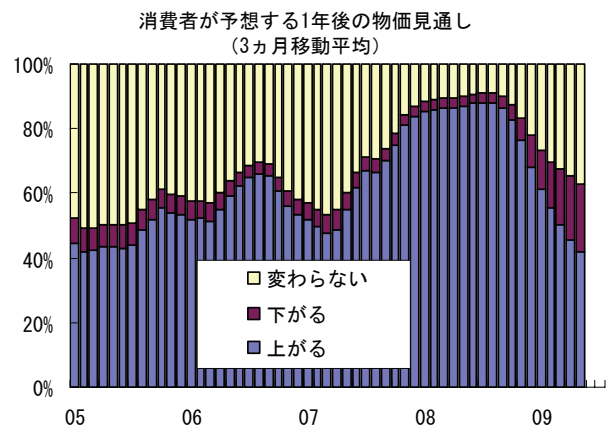
6月の消費動向調査によると、消費マインドを示す消費者態度指数（全国、一般）は、37.6（前月差+1.9ポイント）と6ヶ月連続での改善となり、08年1月（37.5）を上回る水準まで上昇した。項目別にみても、「収入の増え方」、「暮らし向き」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目がそろって改善しており、消費者マインドは改善傾向にあるといえる。

マインドの改善の背景として、定額給付金の支給やエコカーへの買い替え促進策、エコポイントの付与、高速道路料金の引き下げなど経済対策効果があると考えられる。景気ウォッチャー調査でも、エコポイント制度やエコカー減税に関連するコメントが目立ち、家電量販店や乗用車・自動車備品販売店のD Iが大幅に改善していることに加え、6月の新車販売台数をみても、ハイブリッド車の売れ行きが好調で5月より前年比のマイナス幅が大きく縮小している。また、旅行の実績・予定をみると、4-6月期に国内旅行をした世帯は34.8%（前期差+2.2%ポイント）、7-9月期に国内旅行をする予定の世帯は31.8%（同+2.9%）といずれも大きく前期差プラスに転じており、高速道路料金の値下げや定額給付金の支給などを受けて国内旅行をする世帯が増加したと考えられる。その他にも、6月まで株価が上昇していたこと、昨年に比べて石油製品や食料品価格が落ち着いていることなどもマインド改善の一因となったと思われる。

1-3月期まで弱含みが続いた個人消費は、マインドの改善や経済対策効果を背景に4-6月期はプラスとなると予想される。個人消費はGDPに対するウェイトが大きいだけに、4-6月期GDPのプラス転化を後押しすることになるだろう。

○ 物価上昇を見込む世帯の割合が増加

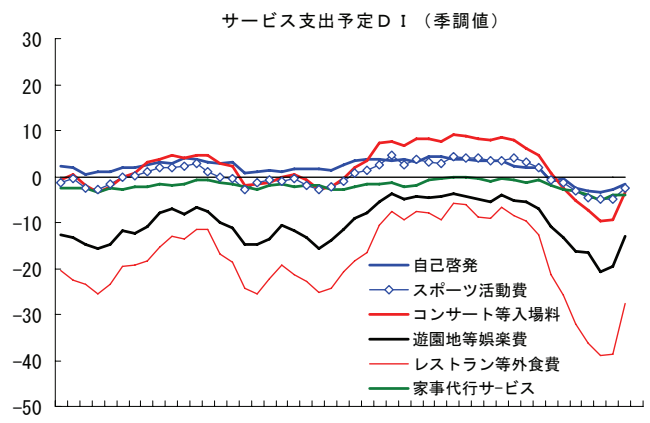
一般世帯の1年後の物価に対する見通しをみると、「上昇する」と回答した世帯は全体の42.1%と5月（40.1%）から上昇した一方で、「低下する」と答えた世帯は全体の19.0%と5月（22.3%）から低下した。世界経済の回復期待を受けて6月まで原油価格は上昇したことで、ガソリンをはじめとする石油製品価格の緩やかな上昇が続いたことが、消費者に物価の上昇を意識させたと考えられる。雇用所得環境が今後も悪化すると見込まれるなかで物価の上昇が意識される場合、消費者の生活防衛意識を高めることとなり、個人消費の抑制要因となることには十分に注意が必要である。



出所：内閣府「消費動向調査」

○ 先行きの個人消費に過度な期待は禁物

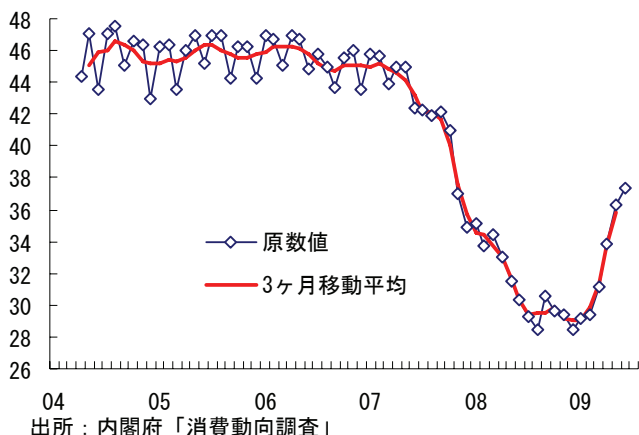
4-6月期の個人消費は前期比でプラスとなる可能性が高いものの、7-9月期以降も持続的に回復を続けるかどうかについては疑問が残る。経済対策による追加的な押し上げ効果は今後弱まってくること、雇用所得環境が引き続き悪化することがその理由である。特に、夏のボーナスが大幅に減少したとみられることが、消費者マインドや個人消費に悪影響をもたらす可能性が高い。7-9月期のサービス等の支出予定を示すサービス支出D Iが6項目とも前期から上昇したこ



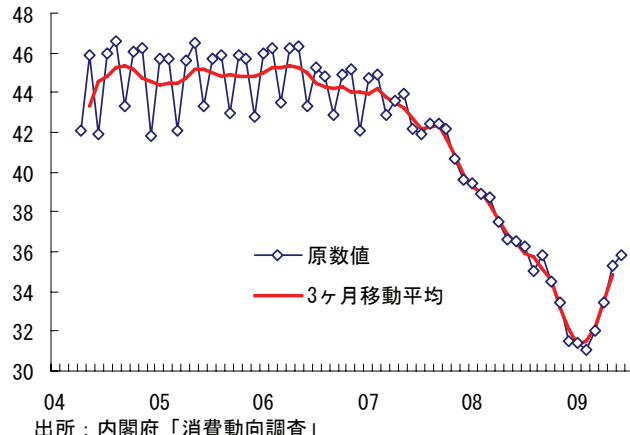
出所：内閣府「消費動向調査」

とは好材料だが、雇用所得環境の悪化を目の当たりにして予定通りに支出ができない可能性もある。現時点では、先行きの個人消費について過度に期待することは避けるべきであろう。

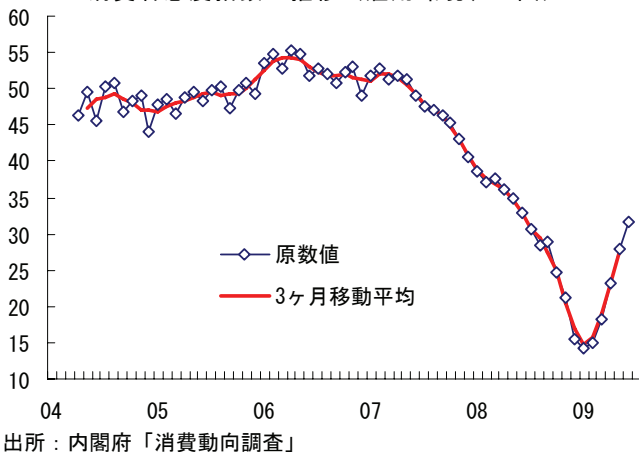
消費者態度指数の推移（暮らし向き、全国）



消費者態度指数の推移（収入の増え方、全国）



消費者態度指数の推移（雇用環境、全国）



消費者態度指数の推移
（耐久消費財の買い時判断、全国）

